

# 平成22年度武雄市財務書類(普通会計)

※総務省基準モデルによる作成

## 貸借対照表(バランスシート)

普通会計(一般会計と土地区画整理事業特別会計の合計)で所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金等がどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

<p><b>資産 792億8085万円</b></p> <p>普通会計ベースでの市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。</p> <p>【内訳】</p> <p><b>1. 金融資産 169億4382万円</b></p> <p><b>(1) 資金 15億1174万円</b></p> <p>(2)未収金 9億4020万円                  (3)貸付金 3億7176万円                  (4)その他債権 -                  (5)貸倒引当金 -4229万円                  (6)有価証券 27万円                  (7)出資金 39億7098万円                  (8)基金・積立金 101億9116万円                  (9)その他の投資 -</p> <p><b>2. 非金融資産 623億3703万円</b></p> <p>(1)事業用資産 296億2347万円                  (2)インフラ資産 327億1356万円                  (3)繰延資産 -</p>	<p><b>負債 287億3137万円</b></p> <p>普通会計ベースでの借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。</p> <p>【内訳】</p> <p><b>1. 流動負債 25億3810万円</b></p> <p>(1)地方債(短期) 17億6845万円                  (2)賞与引当金 1億7320万円                  (3)その他 5億9646万円</p> <p><b>2. 非流動負債 261億9327万円</b></p> <p>(1)地方債 223億0263万円                  (2)退職給与引当金 38億9064万円                  (3)その他 -</p> <p><b>純資産 505億4948万円</b></p> <p>現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。</p> <p><b>(資産)=(負債)+(純資産)</b></p> <p>= <b>792億8085万円</b></p>
---	---

### 市民一人あたりの資産・負債

資産	155万円	負債	56万円
うち公共資産	122万円	純資産	99万円

## 資金収支計算書

1年間の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

<b>期首(21年度末)資金残高</b>	<b>14億6360万円</b>
<b>当期資金収支額</b>	<b>4814万円</b>
【内訳】	
経常的収支(a)	29億7549万円
資本的収支(b)	-20億3242万円
基礎的財政収支(a+b)	9億4307万円
財務的収支	-8億9493万円
<b>期末(22年度末)資金残高</b>	<b>15億1174万円</b>

## 純資産変動計算書

1年間の純資産(正味の財産)がどのように増減したかを示しています。

<b>期首(21年度末)純資産残高</b>	<b>499億2099万円</b>
<b>当期純資産変動額</b>	<b>6億2850万円</b>
【内訳】	
<b>純行政コスト</b>	<b>-172億7683万円</b>
財源の調達	212億6915万円
税収、国や県からの補助金等	
その他	-33億6382万円
公共施設整備・インフラ資産の資本減耗等	
<b>期末(22年度末)純資産残高</b>	<b>505億4948万円</b>

## 行政コスト計算書

1年間の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料・保険料などの収入を示すものです。従来の官公庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

<b>総行政コスト(A)</b>	<b>182億5367万円</b>
【内訳】	
<b>1. 人件費 36億3197万円</b>	職員の給与、退職手当等
<b>2. 物件費・経費 46億1594万円</b>	消耗品費、維持補修費、減価償却費等
<b>3. 業務関連経費 7億9292万円</b>	公債費等
<b>4. 移転支出 92億1283万円</b>	他団体への補助金等
<b>経常収益(B)</b>	<b>9億7684万円</b>
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料、手数料、保険料等です。	
<b>純行政コスト</b>	<b>172億7683万円</b>
総行政コスト(A)－経常収益(B) 純粋な行政コストです。	
<b>市民一人あたりの行政コスト</b>	
総行政コスト	36万円
経常収益	2万円
純行政コスト	34万円

※人口は、平成23年3月31日住民基本台帳人口： 51,290 人

※端数処理により各項目の金額と内訳の合計額が一致しない場合があります。

# 平成22年度武雄市財務書類(単体会計)

※総務省基準モデルによる作成

## 貸借対照表(バランスシート)

普通会計、特別会計及び企業会計をひとつの行政サービス実施主体(単体)とみなして市全体の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金等がどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

資産 1154億4596万円		負債 440億0783万円	
単体ベースでの市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		単体ベースでの借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
<b>1. 金融資産 200億9848万円</b>		<b>1. 流動負債 34億4083万円</b>	
(1) <b>資金 22億3622万円</b>		(1) 地方債(短期) 21億5318万円	
(2) 未収金 15億3235万円		(2) 賞与引当金 1億8496万円	
(3) 貸付金 8億7176万円		(3) その他 11億0269万円	
(4) その他債権 -			
(5) 貸倒引当金 -9253万円		<b>2. 非流動負債 405億6700万円</b>	
(6) 有価証券 27万円		(1) 地方債 366億7636万円	
(7) 出資金 44億7058万円		(2) 退職給与引当金 38億9064万円	
(8) 基金・積立金 110億7984万円		(3) その他 -	
(9) その他の投資 -			
<b>2. 非金融資産 953億4748万円</b>			
(1) 事業用資産 360億9389万円			
(2) インフラ資産 592億5359万円			
(3) 繰延資産 -			
		<b>純資産 714億3813万円</b>	
		現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
		<b>(資産)=(負債)+(純資産)</b>	
		<b>= 1154億4596万円</b>	

## 市民一人あたりの資産・負債

資産	225万円	負債	86万円
うち公共資産	186万円	純資産	139万円

## 資金収支計算書

1年間の市全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

<b>期首(21年度末)資金残高</b>	<b>24億4286万円</b>
<b>当期資金収支額</b>	<b>-2億0665万円</b>
【内訳】	
経常的収支(a)	45億8174万円
資本的収支(b)	-43億8868万円
基礎的財政収支(a+b)	1億9306万円
財務的収支	-3億9971万円
<b>期末(22年度末)資金残高</b>	<b>22億3622万円</b>

## 純資産変動計算書

1年間の市全体の純資産(正味の財産)がどのように増減したかを示しています。

<b>期首(21年度末)純資産残高</b>	<b>703億4356万円</b>
<b>当期純資産変動額</b>	<b>10億9458万円</b>
【内訳】	
<b>純行政コスト</b>	<b>-219億6363万円</b>
財源の調達	278億5006万円
税収、国や県からの補助金等	
その他	-47億9185万円
公共施設整備・インフラ資産の資本減耗等	
<b>期末(22年度末)純資産残高</b>	<b>714億3813万円</b>

## 行政コスト計算書

1年間の市全体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料・保険料などの収入を示すものです。従来の官公庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

<b>総行政コスト(A)</b>	<b>368億7782万円</b>
【内訳】	
<b>1. 人件費 40億1891万円</b>	職員の給与、退職手当等
<b>2. 物件費・経費 67億8617万円</b>	消耗品費、維持補修費、減価償却費等
<b>3. 業務関連経費 11億6655万円</b>	公債費等
<b>4. 移転支出 249億0618万円</b>	他団体への補助金等
<b>経常収益(B)</b>	<b>149億1419万円</b>
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料、手数料、保険料等です。	
<b>純行政コスト</b>	<b>219億6363万円</b>
総行政コスト(A)－経常収益(B) 純粋な行政コストです。	
<b>市民一人あたりの行政コスト</b>	
総行政コスト	72万円
経常収益	29万円
純行政コスト	43万円

※人口は、平成23年3月31日住民基本台帳人口： 51,290 人

※端数処理により各項目の金額と内訳の合計額が一致しない場合があります。

# 平成22年度武雄市財務書類(連結会計)

※総務省基準モデルによる作成

## 貸借対照表(バランスシート)

武雄市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体(一部事務組合等)をひとつの行政サービス実施主体とみなして、当該団体全体の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金等がどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

資産 1259億2731万円		負債 483億5341万円	
関係団体全体の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		関係団体全体の借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
<b>1. 金融資産 194億5536万円</b>		<b>1. 流動負債 49億4083万円</b>	
(1) <b>資金 27億9229万円</b>		(1) 地方債(短期) 22億4687万円	
(2) 未収金 15億8898万円		(2) 賞与引当金 2億1884万円	
(3) 貸付金 8億7295万円		(3) その他 24億7513万円	
(4) その他債権 102万円		<b>2. 非流動負債 434億1258万円</b>	
(5) 貸倒引当金 -9578万円		(1) 地方債 388億1672万円	
(6) 有価証券 6億9069万円		(2) 退職給与引当金 45億7299万円	
(7) 出資金 15億7921万円		(3) その他 2287万円	
(8) 基金・積立金 120億2600万円			
(9) その他の投資 -			
<b>2. 非金融資産 1064億7195万円</b>			
(1) 事業用資産 388億7043万円			
(2) インフラ資産 676億0152万円			
(3) 繰延資産 -			
		<b>純資産 775億7390万円</b>	
		現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
		<b>(資産) = (負債) + (純資産)</b>	
		<b>= 1259億2731万円</b>	

## 市民一人あたりの資産・負債

資産	246万円	負債	94万円
うち公共資産	208万円	純資産	151万円

## 資金収支計算書

1年間の関係団体全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

期首(21年度末)資金残高 30億7518万円

当期資金収支額 -2億8289万円

【内訳】	
経常的収支(a)	50億4825万円
資本的収支(b)	-44億8586万円
基礎的財政収支(a+b)	5億6239万円
財務的収支	-8億4528万円

期末(22年度末)資金残高 27億9229万円

## 純資産変動計算書

1年間の純資産(正味の財産)がどのように増減したかを示しています。

期首(21年度末)純資産残高 793億3272万円

当期純資産変動額 -17億5881万円

【内訳】	
<b>純行政コスト</b>	<b>-252億5095万円</b>
財源の調達	317億1255万円
税金、国や県からの補助金等	
その他	-82億2042万円
公共施設整備・インフラ資産の資本減耗等	

期末(22年度末)純資産残高 775億7390万円

## 行政コスト計算書

1年間の関係団体全体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料・保険料などの収入を示すものです。従来の官公庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

総行政コスト(A) 408億1997万円

【内訳】	
<b>1. 人件費 47億9517万円</b>	職員の給与、退職手当等
<b>2. 物件費・経費 76億2367万円</b>	消耗品費、維持補修費、減価償却費等
<b>3. 業務関連経費 12億5761万円</b>	公債費等
<b>4. 移転支出 271億4353万円</b>	他団体への補助金等

経常収益(B) 155億6902万円

行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料、手数料、保険料等です。

**純行政コスト 252億5095万円**

総行政コスト(A) - 経常収益(B)  
純粋な行政コストです。

## 市民一人あたりの行政コスト

総行政コスト	80万円
経常収益	30万円
純行政コスト	49万円

※人口は、平成23年3月31日住民基本台帳人口: 51,290 人

※端数処理により各項目の金額と内訳の合計額が一致しない場合があります。